

平成16年9月14日

各 位

平成16年10月期第3四半期業績状況

上場会社名 スリープロ株式会社
 (コード番号 2375 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
 代表者 代表取締役社長 高野 研
 問合せ先 総務人事部長 田野 大地
 TEL(03)6832-3260

1. 業 績

(1) 平成16年10月期第3四半期の業績(平成15年11月1日～平成16年7月31日) (百万円未満切捨て)

	平成15年10月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年10月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成15年10月期 通期 (前期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	1,831	1,890	103.2	2,349
営 業 利 益	148	101	68.7	164
経 常 利 益	140	97	69.2	141
第3四半期(当期)純利益	121	54	45.4	116
総 資 産	1,197	1,431	119.5	1,310
純 資 産	755	926	122.6	889

(2) 部門別売上高

	平成15年10月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年10月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率 %	平成15年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
ス ポ ッ ト サ ー ビ ス	993	54.2	1,116	59.1	112.4	1,294	55.1
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス	389	21.3	667	35.3	171.2	566	24.1
C R M サ ー ビ ス	435	23.8	99	5.3	22.9	470	20.0
そ の 他	13	0.7	6	0.3	47.4	18	0.8
合 計	1,831	100.0	1,890	100.0	103.2	2,349	100.0

(注) 1. 当四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを実施しております。

(3) 平成 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

売 上 高	経常利益	当期純利益
百万円	百万円	百万円
2,701	167	87

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 43 銭

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確定要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確定な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

2. 業績の概況(平成15年11月1日～平成16年7月31日)

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、米国を中心とする世界経済の回復に伴い、輸出や設備投資の拡大により企業収益は改善傾向にあるものの、依然として雇用、所得における先行き不安から、低迷が続いております。

このような環境の中、多様化するクライアントのニーズに対応し、複数のサービスを組み合わせる事により付加価値の高いサービスを提供し業界での競争力強化をはかるため、都内に分散しているコールセンターと営業・採用拠点を統合し「集中コンタクトセンター」を開設しました。また、変化するトレンドへより迅速に対応するための権限委譲を目的とした、組織変更を含めた大規模な人員の再配置を実施いたしました。

営業面におきましては、ADSL関連需要が堅調に推移すると共に、個人需要のトレンドをいち早く捉え、FTTH、デジタル家電、ネットワーク家電関連のサービスを強化・実施いたしました。特に大手電機メーカーやITサービス業界より、デジタル家電関連の店頭でのセールスプロモーション(販売支援)を受注しております。

尚、当第3四半期会計期間はデジタル家電、ネットワーク家電関連の需要拡大に向けたエージェント登録の増強に伴い、移動費等の募集・登録関連費用及びエージェント向けの製品研修費用等の先行投資コストが増加したために、粗利益率が低下いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における当社の業績は、売上高1,890百万円、経常利益97百万円、第3四半期純利益54百万円となりました。

(スポットサービス)

年末年始から、デジタル家電製品や通信関連サービスのセールスプロモーション需要が拡大いたしました。当社ではこれらの短期アウトソーシングサービスを全国の家電量販店やスーパーで一斉に展開できることから、既存・新規共に需要が増加いたしました。また、FTTH関連の出張サポートサービスに加え、前期より引き続きADSL関連の出張サポートサービスも堅調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期会計期間のスポットサービスの売上高は1,116百万円となりました。

(アウトソーシングサービス)

ネットワークサーバーの管理者派遣や全国の家電量販店でのサポートサービス要員の長期アウトソーシングサービスなど、前期より継続するサービスの売上に加え、コールセンター向けのオペレーター派遣需要を中心に、派遣サービスの売上が増加いたしました。特に、従来CRMサービスで提供しておりましたヘルプデスクサービスが、オペレーターの派遣需要に切り替わっております。

以上により、当第3四半期会計期間のアウトソーシングサービスの売上高は667百万円となりました。

(CRMサービス())

前期までにおいて売上の大部分を占めたADSL関連のユーザー向けヘルプデスクサービスの契約が終了し、オペレーターの派遣サービスに切り替わったことにより、大幅に売上が減少いたしました。

一方、ネットワーク家電・デジタル家電の普及に伴い、サービス提供企業によるユーザー向けヘルプデスクサービスを受注いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間のCRMサービスの売上高は99百万円となりました。

「CRMサービス」は「カスタマー・リレーションシップ・マネジメントサービス」の略であり、当社においては、コールセンター設備を利用したサポート・保守サービス等を提供しております。

(2) 通期の見通し

今後の当社を取巻く経営環境を展望すると、景気の先行きに対する不透明感も強く、経営環境は引き続き厳しいものが予測されます。このような環境のなか当社では当期について以下の見通しにより活動いたします。

(経営面)

当社では、冒頭に述べた経営環境を踏まえながらも、更なる売上高と営業利益の増加を維持しつつ、顧客の多様化に対応すべく営業体制の再構築と補強を実施いたします。

新規クライアントの獲得による業容の拡大と更なる業務の効率化に備える必要から、より強固な収益基盤を構築し、多様化するクライアントのニーズにより迅速かつ効率的に対応するために、都内に分散しているコールセンターと営業・採用拠点を統合し、様々な新技術や新サービスを導入した「集中コンタクトセンター」を開設いたしました。

また、変化するトレンドへのより迅速な対応を目的として、組織変更を含めた人員の再配置を実施するとともに、来期以降の成長を維持するための人材確保が必要なことから、新卒者も含めた新規採用を実施いたしました。

(営業面)

スポットサービスにおいては、F T T Hの需要増やネットワーク家電・デジタル家電の普及等に伴うセールスプロモーション等の販売支援の新規顧客を重点的に開拓いたします。また、政府が推進する『e - J a p a n重点計画』の進捗に伴うインフラ整備のニーズにより、法人向けの短期アウトソーシングサービス需要に向けた営業展開を積極化いたします。更に、個人向けサポートメニューの刷新や女性向けサービスを開始しました。

アウトソーシングサービスについては、スポットサービス同様、F T T Hの需要増やネットワーク家電・デジタル家電の需要拡大や製品の進歩により、ユーザーサポート需要を中心とした派遣サービスの需要拡大を見込んでおります。また、地方を中心に家電量販店等のセールスプロモーション需要が見込まれ、長期アウトソーシングサービスも引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

C R Mサービスについては、当社の他サービスと連携し、中小企業やS O H O向けを中心とした複合型サービスの提供を検討しております。

以上のような状況から、当期会計期間の見通しとしましては平成16年3月4日に発表いたしましたとおり、業績は、売上高2,701百万円、経常利益167百万円、当期純利益87百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

3. 第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成15年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成16年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成15年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		849,677		682,145		956,793	
2. 売掛金		230,327		358,479		239,287	
3. たな卸資産		1,962		930		1,611	
4. その他		14,575		36,673		12,242	
5. 貸倒引当金		3,320		3,378		2,200	
流動資産合計		1,093,222	91.2	1,074,849	75.1	1,207,734	92.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	9,523	0.8	10,521	0.7	8,582	0.7
(2)無形固定資産		25,982	2.2	30,854	2.2	28,859	2.2
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		-		156,000		-	
2. その他		70,212		160,127		67,583	
3. 貸倒引当金		1,099		1,055		1,984	
投資その他の資産合計		69,112	5.8	315,071	22.0	65,598	5.0
固定資産合計		104,618	8.8	356,447	24.8	103,041	7.9
繰延資産		-	-	-	-	-	-
資産合計		1,197,841	100.0	1,431,297	100.0	1,310,775	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成15年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成16年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成15年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		16,644		13,276		15,035	
2. 短期借入金		50,000		-		20,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		51,260		69,920		45,760	
4. 未払金		183,057		227,498		219,168	
5. 賞与引当金		-		14,585		-	
6. その他	2	66,641		85,599		75,442	
流動負債合計		367,603	30.7	410,878	28.7	375,406	28.7
固定負債							
1. 長期借入金		74,480		83,560		46,000	
2. その他		-		10,175		-	
固定負債合計		74,480	6.2	93,735	6.5	46,000	3.5
負債合計		442,083	36.9	504,614	35.3	421,406	32.2
(資本の部)							
資本金		640,000	53.4	691,000	48.2	640,000	48.8
新株式申込証拠金	3	-	-	-	-	138,000	10.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		27,750		114,750		27,750	
資本剰余金合計		27,750	2.3	114,750	8.0	27,750	2.1
利益剰余金							
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		88,007		138,606		83,618	
利益剰余金合計		88,007	7.4	138,606	9.7	83,618	6.4
その他有価証券評価差額金		-	-	18,237	1.3	-	-
自己株式		-	-	35,911	2.5	-	-
資本合計		755,757	63.1	926,682	64.7	889,368	67.8
負債資本合計		1,197,841	100.0	1,431,297	100.0	1,310,775	100.0

第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年7月31日		当第3四半期会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,831,668	100.0	1,890,124	100.0	2,349,553	100.0
売上原価		1,040,305	56.8	1,273,214	67.4	1,377,189	58.6
売上総利益		791,363	43.2	616,910	32.6	972,364	41.4
販売費及び一般管理費		643,276	35.1	515,209	27.3	808,282	34.4
営業利益		148,086	8.1	101,700	5.3	164,081	7.0
営業外収益	2	690	0.0	415	0.0	779	0.0
営業外費用	3	8,534	0.5	5,042	0.3	22,959	1.0
経常利益		140,242	7.6	97,073	5.1	141,901	6.0
特別利益	4	-		4,328	0.2	-	
特別損失	5	967	0.0	4,265	0.2	5,967	0.2
税引前第3四半期 (当期)純利益		139,274	7.6	97,136	5.1	135,933	5.8
法人税、住民税及び事業税		16,628		44,416		19,653	
法人税等調整額		1,545	1.0	2,268	2.2	431	0.8
第3四半期(当期)純利益		121,100	6.6	54,988	2.9	116,711	5.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		33,092		83,618		33,092	
第3四半期(当期) 未処分利益		88,007		138,606		83,618	

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

*当第3四半期連結会計期間における「第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書」は、中間連結財務諸表に記載しております。

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	キャッシュフロー計算書 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		139,274	135,933
減価償却費		7,971	10,918
貸倒引当金の増減額		1,273	1,039
受取利息		244	269
有価証券利息		38	56
支払利息		2,901	3,717
社債利息		439	639
新株発行費		2,555	3,110
株式公開関連費用		-	12,816
固定資産除却損		217	217
投資有価証券評価損		-	2,000
売上債権の増減額		55,490	61,450
棚卸資産の増減額		2,752	3,103
仕入債務の増減額		11,246	9,636
未払金の増減額		39,877	62,123
その他		19,640	26,992
小計		172,377	210,473
株式公開関連費用の支払額		-	409
利息及び配当金受取額		271	316
利息支払額		3,428	3,495
法人税等支払額		1,786	1,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,432	205,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,462	5,639
無形固定資産の取得による支出		4,236	7,586
短期貸付金の増減額		31,863	31,238
長期貸付金の減少による収入		253	378
長期貸付金の増加による支出		500	500
投資有価証券の取得による支出		5,000	5,000
保険積立金の増減		30,795	30,795
保証金の差入れによる支出		4,729	4,729
保証金の返還による収入		4,050	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,556	18,569

		前第3四半期会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	前事業年度の要約 キャッシュフロー計算書 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		237,445	374,889
短期借入金の増減額		41,660	11,660
長期借入金の返済による支出		41,940	75,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,165	310,629
現金及び現金同等物の増加額		390,041	497,157
現金及び現金同等物の期首残高		459,635	459,635
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		849,677	956,793

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の 市場価格に基づく時 価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。</p> <p>建 物 15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
6 . その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によってお ります。 (2)	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2)	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定 準備金の取崩等に関す る会計基準 「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関 する会計基準」(企 業会計基準第 1 号) が平成14年 4 月 1 日 以後に適用されるこ とになったことに伴 い、当事業年度から 同会計基準によって おります。これによ る当事業年度の損益 に与える影響はあり ません。 なお、財務諸表等 規則の改正により、 当事業年度における 貸借対照表の資本の 部については、改正 後の財務諸表等規則 により作成しており ます。

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準によっております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成16年7月31日現在)	前事業年度 (平成15年10月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 4,777千円</p> <p>2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,256千円</p> <p>2 同左</p> <p>4 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)コアグループ</u> 91,670千円 計 91,670千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,717千円</p> <p>2</p> <p>3 新株式申込証拠金 株式の発行数 100,000株 資本金増加の日 平成15年11月5日 資本準備金繰入額 87,000千円</p>

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 1,982 無形固定資産 5,490 計 7,472	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 2,498 無形固定資産 6,322 計 8,820	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 2,922 無形固定資産 7,597 計 10,519
2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 244	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 44 受取配当金 6	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 269
3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 2,901 社債利息 439	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 2,241 株式公開関連費用 1,356	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 3,717 社債利息 639 新株発行費 3,110 株式公開関連費用 12,816
4	4 特別利益のうち重要なもの 千円 投資有価証券売却益 4,328	4 特別損益のうち重要なもの 千円 投資有価証券評価損 2,000 貸倒損失 3,000
5	5 特別損益のうち重要なもの 千円 本社移転費用 4,223	5

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(849,677千円)と第3四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高(956,793千円)と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。 2. 重要な非資金取引内容 新株引受権付社債の代用払込 新株引受権付社債の 代用払込による <u>35,000千円</u> 資本金増加額 代用払込による <u>35,000千円</u> 社債減少額

* 当第3四半期連結会計期間における「第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書」は、第3四半期連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>6,641</td> <td>2,767</td> <td>3,873</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,057</td> <td>22,649</td> <td>19,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,698</td> <td>25,417</td> <td>23,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	2,767	3,873	工具器具備品	42,057	22,649	19,407	合計	48,698	25,417	23,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>14,485</td> <td>3,277</td> <td>11,208</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,679</td> <td>24,197</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,165</td> <td>27,475</td> <td>30,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	14,485	3,277	11,208	工具器具備品	43,679	24,197	19,482	合計	58,165	27,475	30,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>6,641</td> <td>3,182</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,057</td> <td>24,930</td> <td>17,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,698</td> <td>28,112</td> <td>20,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	3,182	3,458	工具器具備品	42,057	24,930	17,126	合計	48,698	28,112	20,585
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	6,641	2,767	3,873																																																											
工具器具備品	42,057	22,649	19,407																																																											
合計	48,698	25,417	23,281																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	14,485	3,277	11,208																																																											
工具器具備品	43,679	24,197	19,482																																																											
合計	58,165	27,475	30,690																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建 物	6,641	3,182	3,458																																																											
工具器具備品	42,057	24,930	17,126																																																											
合計	48,698	28,112	20,585																																																											
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 9,915千円 1年超 14,228千円 合計 24,143千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 11,342千円 1年超 20,649千円 合計 31,991千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,998千円 1年超 12,315千円 合計 21,314千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,996千円 減価償却費相当額 8,296千円 支払利息相当額 652千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,864千円 減価償却費相当額 11,954千円 支払利息相当額 1,059千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,995千円 減価償却費相当額 11,061千円 支払利息相当額 819千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期末(平成15年7月31日)

1. 時価のない有価証券の主な内容

内容	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
(1)その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
非上場社債	3,000

当第3四半期末(平成16年7月31日)

当第3四半期間(平成16年7月31日現在)にかかる「有価証券」(子会社株式および関連会社株式を除く)に関する注記事項については、連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、当第3四半期間(平成16年7月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度(平成15年10月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日	前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
1株当たり純資産額 590円44銭 1株当たり第3四半期純利益 154円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 681円58銭 1株当たり第3四半期純利益 39円99銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 38円97銭	1株当たり純資産額 694円82銭 1株当たり当期純利益 128円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
(追加情報) 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注)1株当たり第3四半期純利益金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
第3四半期(当期)純利益(千円)	121,100	54,988	116,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	121,100	54,988	116,711
期中平均株式数(株)	784,029	1,375,035	909,041
普通株式増加数(株)	-	35,942	-
(うち新株発行方式による ストックオプション)	-	(35,942)	-
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第1回新株引受権 平成13年12月20日 臨時株主総会決議 株式の数 50,000株		第1回新株引受権 平成13年12月20日 臨時株主総会決議 株式の数 50,000株
	第2回新株予約権 平成14年10月15日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 300個		第2回新株予約権 平成14年10月15日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 300個

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成14年11月 1日 至 平成15年 7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日</p>																												
<p>(新株予約権の行使による増資) 当第3四半期会計期間終了後、平成15年7月29日に新株予約権付社債(第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債及び第3回新株引受権付社債)に係る、新株予約権(新株引受権)の全額について行使を受けました。 当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 増加した株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 増加した資本金 250,000千円</p> <p>(3) 増加した資本準備金 27,750千円</p> <p>これにより平成15年7月29日現在の発行済株式総数は1,280,000株、資本金は640,000千円、資本準備金は、27,750千円となりました。</p>	<p>(自己株式取得の件) 平成16年1月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月12日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく決議をし平成16年8月31日現在25,300株を42,669,400円で取得しております。</p>	<p>(公募増資の件) 当社株式は、平成15年11月5日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。 マザーズ上場にあたり、平成15年10月2日及び平成15年10月14日開催の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成15年11月5日付で発行済株式総数及び資本金は、次のとおり増加しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 100,000株</td> </tr> <tr> <td>募集の方法</td> <td>ブックビルディング方式</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき1,020円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき1,380円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき1,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき510円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>51,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年11月4日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年11月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>増資後の発行済株式総数及び資本金</p> <table border="0"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,380,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>691,000千円</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 100,000株	募集の方法	ブックビルディング方式	発行価額	1株につき1,020円	発行価額の総額	102,000千円	引受価額	1株につき1,380円	払込金額の総額	138,000千円	発行価格	1株につき1,500円	資本組入額	1株につき510円	資本組入額の総額	51,000千円	払込期日	平成15年11月4日	配当起算日	平成15年11月1日	資金使途	運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。	発行済株式総数	1,380,000株	資本金	691,000千円
発行株式数	普通株式 100,000株																													
募集の方法	ブックビルディング方式																													
発行価額	1株につき1,020円																													
発行価額の総額	102,000千円																													
引受価額	1株につき1,380円																													
払込金額の総額	138,000千円																													
発行価格	1株につき1,500円																													
資本組入額	1株につき510円																													
資本組入額の総額	51,000千円																													
払込期日	平成15年11月4日																													
配当起算日	平成15年11月1日																													
資金使途	運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。																													
発行済株式総数	1,380,000株																													
資本金	691,000千円																													

(2)その他

該当事項はありません。